

# 全国雪対策連絡協議会 秋の要望活動の報告

公益社団法人 雪センター

## 雪対策協議会の活動

「全国雪対策連絡協議会」は、200を超える雪センターの市町村会員からなる組織で、13の道県に雪対策協議会が設置されております。

各道県の協議会は日頃から「会員相互の情報交換・意見交換」を行っておりますが、雪センターとしてはこれらの情報交換・意見交換が有効に行われるように、場の設定や機会を設けると共に、適宜「情報の提供」を行っております。また、各協議会の活動に対して支援金を配布しております。

このような通常の活動に加えて、協議会が自主的に個別的な活動を行う場合には、支援金を配布してその活動を支援しています。自主的・個別的な活動としては、例えば講師を招いての講演会・研修やシンポジウム、関係者が一堂に会した意見交換会、対外的な広報活動等、様々なものが考えられます。このような活動により、職員の資質の向上が図られるとともに、会員市町村相互の情報共有が行われ、連携・協力体制を強めることが出来ます。この他にも色々な活動が考えられると思いますが、各協議会の積極的な取組みを、雪センターとして強力に支援して行こうと思っております。

## 市町村の意見・要望の集約と要望活動

昨今の雪対策をめぐる状況を見ますと、気候変動による局所的・集中的降雪や記録的豪雪の多発、少子高齢化・過疎化による住民の雪に対する対応力・協力体制の弱体化等、深刻な課題が生じております。これらの課題を抱えた市町村が個々に対応して行くには限界があり、力を合わせて連携・協力して取り組む必要があります。

各道県の雪対策協議会の会員となっている市町村は、日頃から情報交換や意見交換を行っておりますが、各協議会において出された意見・要望を実現していくには、それらを取りまとめて、関係機関に訴えて行く必要があります。

雪センターは、各道県の協議会を通じて出された意見や要望を集約して要望書を作成し、200を超える市町村

からなる全国雪対策連絡協議会として、毎年夏と秋に関係機関に要望活動を行っております。

関係機関は、200を超える市町村の要望であるという認識をもって頂き、要望内容を十分に尊重し、理解したうえで、その実現に尽力して頂いております。

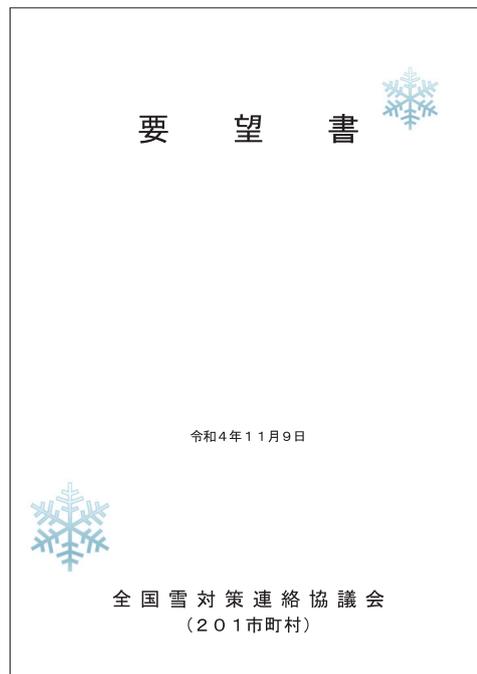
## 関係機関への要望活動の実施

本年度の夏の要望活動は、7月13日の総会後に行いましたが、その結果については機関誌128号で既に報告致しております。

秋の要望活動は、11月9日に実施致し、6名の市町村長を含む20市町村が参加されました。

要望活動の実施に当たっては、事前に雪センターが関係部局に趣旨を説明し、対応を御願ひしておりますので、要望先においては、十分な時間をとって対応して頂き、直接要望の趣旨を伝え、理解をして頂き、大きな成果を上げる事が出来ました。これらが今後の「予算の拡大」、「新たな施策、制度の創設」にもつながって行く事と思われまます。

以下、その内容を報告致します。



# 要望書

(全国雪対策連絡協議会)

## 積雪寒冷特別地域における諸対策の推進に関する要望書

国土の約6割、人口の約2割を占める積雪寒冷地域は、永年にわたる雪対策の推進により、住民生活と社会・経済活動は格段に向上しましたが、昨今の自然条件、社会・経済状況等の著しい変化により、雪対策は以下のような深刻な課題に直面しております。

- ① 気候変動による、記録的な局所的・集中的降雪や、異常豪雪の多発と異常少雪の発生。
- ② 急速な少子・高齢化、過疎化による、住民の自助による雪への対応力の低下。
- ③ 住民の連帯・協働体制の弱体化、住民要望の多様化による、行政依存・行政負担の増大。
- ④ 建設投資の減少、高齢化・人手不足による、雪対策の担い手の経営環境の悪化・弱体化。
- ⑤ 増大していく行政負担に対し、厳しい財政状況にある地方自治体の対応の限界。

全国雪対策連絡協議会の201の市町村は、総力を結集して関係機関と連携・協力して、雪対策に取り組んでおりますが、国の御理解と御支援が不可欠であり、以下の事項を要望致します。

### 1. 雪国の安全・安心の確保のための予算の確保

公共事業関係費の総額および継続的な確保

「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」に必要な予算・財源の確保

### 2. 雪害対策の推進

国土強靱化地域計画に基づく重点的事業の実施

異常豪雪に対する緊急的な安全確保のための施策の推進

雪崩対策施設の整備と危険箇所の周知

災害復旧事業の推進（雪崩・融雪による災害、早期復旧体制確立、被災地への支援）

### 3. 豪雪地帯対策特別措置法による総合的な対策の推進

雪害の除去など生活水準の向上の改善に係わる施策の着実な推進

豪雪地帯対策基本計画の実施に必要な財政上の支援

豪雪地帯安全確保緊急対策交付金について、支援期間の延長、必要な制度改善及び予算の確保

### 4. 冬期の道路交通確保のための事業の推進

令和5年度からの次期「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」の早期策定

「防災・減災、国土強靱化5カ年加速化対策」も活用した、基幹的な道路ネットワークの強化

（高速道路や主要国道の4車線化、付加車線・登坂車線の設置、除雪・防雪・凍雪害防止事業等）

### 5. 雪に強い地域づくり、街づくり、住まいづくりの推進

道路、河川、下水道等が一体となった雪に強い地域づくり、コンパクトな街づくりに対する支援

公共交通機関の利便性向上への支援

雪国の特性に応じた克雪住宅の普及促進、支援（融雪・落雪屋根、命綱固定金具設置）

雪により倒壊した空き家及び倒壊の恐れのある空き家の除去並びに空き家の除雪に対する支援

高齢者、身体障害者のためのバリアフリーの推進

### 6. 連携・協力、共助による雪対策事業の推進

国・県・市町村等が広域的に連携した協力・支援体制確保（情報共有、相互協力、雪堆積場の確保）

国の支援体制の充実・強化（人員の確保、資機材の強化）

市町村、住民、ボランティア等地域コミュニティによる雪対策の支援（小型除雪機械の導入）

高齢者世帯の除排雪作業への財政的支援の拡充

### 7. 除排雪等の雪対策への支援の拡大

豪雪地帯への地方交付税算定時の雪寒補正の強化

除排雪作業への財政的支援の拡大（臨時特例措置等による財政支援、除雪機械整備の補助枠拡大）

生活道路の除排雪に係る経費への財政的支援

## 8. 雪対策施設の整備と維持・管理・更新への支援の拡大

雪対策施設の整備と維持・管理に対する財政的支援（消融流雪施設、雪置き場、防護柵、雪対策ダム等）  
降雪や低温による道路及び道路施設の損傷等に伴う維持修繕の地方負担の更なる軽減

## 9. 雪対策の担い手の確保と育成

地元建設業者等の存続のための施策の推進（人材確保、オペレータの育成、除雪機械の確保）  
少雪時も含め、適正な利潤が確保できる施策の推進（実態に配慮した発注、積算・契約・仕様、少雪時の支援）  
建設業の合併を促す施策の推進

## 10. 雪国の魅力を活かした地域の発展の推進

親雪・利雪による産業の振興及び地域活性化の推進  
観光、イベント、特産物等による地域の活性化の取組への支援

## 11. 技術開発と情報化による雪対策の推進

雪対策の効率化、省力化、コスト縮減に対する支援の充実（ICT、AI技術、DXの推進、自動運転、新技術の導入等）  
除排雪作業の負担軽減、環境改善・安全確保のための調査研究、技術開発の推進  
利雪、克雪、雪害防止等の調査研究、技術開発の推進  
雪に関する気象観測、予警報、情報通信システムの構築整備の促進

令和4年11月9日

### 全国雪対策連絡協議会

会 長	青森県青森市長	小野寺晃彦
副 会 長	北海道滝川市長	前田 康吉
副 会 長	新潟県長岡市長	磯田 達伸
副 会 長	岐阜県高山市長	田中 明
理 事	北海道小樽市長	迫 俊哉
理 事	岩手県盛岡市長	谷藤 裕明
理 事	宮城県蔵王町長	村上 英人
理 事	秋田県秋田市長	穂積 志
理 事	福島県会津若松市長	室井 照平
理 事	富山県舟橋村長職務代行	松本 良樹
理 事	石川県金沢市長	村山 卓
理 事	福井県大野市長	石山 志保
監 事	山形県新庄市長	山尾 順紀
監 事	長野県飯山市長	江沢 岸生

令和4年11月9日

全国雪対策連絡協議会 要望活動参加者

会長	青森市長		小野寺 晃彦
副会長	滝川市長		前田 康吉
北海道	滝川市	建設部長	尾崎 敦
北海道	小樽市	建設部 建設事業室 維持課長	長内 尚平
北海道	岩見沢市	建設部長	坂野 靖文
青森県	平内町	副町長	山田 光昭
青森県	弘前市	建設部 道路維持課長	木村 和彦
岩手県	八幡平市長		佐々木 孝弘
岩手県	盛岡市	建設部 次長	吉田 大輔
宮城県	蔵王町	建設課 技術補佐	大槻 健一
秋田県	秋田市	建設部 道路維持課 ゆき対策担当課長	金子 英明
山形県	新庄市長		山尾 順紀
山形県	新庄市	都市整備課 雪対策室長	外塚 智
山形県	舟形町長		森 富広
山形県	鮭川村長		元木 洋介
福島県	会津若松市	道路課長	遠藤 博志
福島県	福島市	建設部 次長	大槻 武文
長野県	飯山市	建設水道部長	高橋 英志
新潟県	長岡市	土木部 道路管理課長	石黒 昭弘
新潟県	十日町市	建設課 課長補佐	阿部 善明
石川県	金沢市	土木局 道路管理課長 (担当次長)	木谷 哲
福井県	大野市	くらし環境部 建設整備課長	銭井 泰紀

(参加者総数 22名 内市町村 6名)

全国雪対策連絡協議会 要望書提出先

令和4年 11月9日

国土交通省				水管理・国土保全局			
国土交通大臣	斉藤	鉄夫	夫	局長	岡村	次郎	
国土交通副大臣	石井	浩郎	郎	次長	甲川	壽浩	
国土交通副大臣	豊田	俊郎	郎	河川計画課長	森本	正輝	
国土交通大臣政務官	古川	康二	人	治水課長	林中	込淳	
国土交通大臣政務官	西田	昭真	二人	防災課長	中岩	崎等	
国土交通大臣政務官	清水	真直	樹	災害対策室長	松原	宏誠	
国土交通事務次官	藤井	直幹	夫	下水道部長	石井	宏幸	
技監	吉岡	嶋	智	下水道事業課長	藤井	政人	
国土交通審議官	水田	信	貴	流域管理官	三上	幸三	
国土交通審議官	林	俊	行	砂防部長	國友	正優	
国土交通審議官				砂防計画課長	城ヶ崎	正人	
大臣官房				保全課長			
大臣官房長	宇野	善昌	昌	道路局			
総括審議官	高橋	謙司	司	局長	丹羽	克彦	
技術審議官	佐藤	寿延	範	次長	佐々木	正士	
技術調査課長	見坂	茂	範	官房審議官	久保	田譽	
総合政策局				総務課長	鎌原	宜文	
局長	瓦林	康人	人	企画課長	沓掛	敏夫	
次長	岩月	理浩	久	国道・技術課長	長谷川	朋弘	
公共事業企画調整課長	岩崎	福久	久	環境安全・防災課長	高松	直論	
公共事業企画調整課事業総括調整官				道路防災対策室長	寺沢	直樹	
公共事業企画調整課施工安全企画室長	廣瀬	健二	郎	住宅局			
	森川	博邦	邦	局長	塩見	英之	
国土政策局				住宅総合整備課長	鈴木	あお	
局長	木村	実三	城	安心居住推進課長	上森	康幹	
官房審議官	吉田	幸三	城	住宅総合整備課住環境整備室長	豊嶋	太朗	
官房審議官	秋山	公崇	也				
官房審議官	池光	崇也	也	北海道局			
地方振興課長	佐藤	哲也	也	局長	橋本	幸美	
不動産・建設経済局				官房審議官	柿崎	恒公	
局長	長橋	和久	善	官房審議官	田村	耕一	
建設業課長	岩下	泰善	善	総務課長	寺本	英一	
都市局				予算課長	松原	藤平	
局長	天河	宏文	彦	地政課長	宮遠	藤秀	
官房技術審議官	菊池	雅彦	彦	水政課長	宮米	津仁	
まちづくり推進課長	喜多	功彦	彦	参事官			
街路交通施設課長	服部	卓也	也	觀光庁			
				長官	和田	浩一	
				次長	菟川	直也	
				審議官	池光	崇樹	
				観光地域振興部長	中村	広正	
				観光地域振興課長	河	南幸	
							68名